News Release

公益財団法人埼玉りそな産業経済振興財団
2026年11月26日

埼玉県内企業の人手不足感は、引き続き強い
人件費の支払い総額は、6年連続の「増加」

第38回 雇用動向調査｜2026年10月実施

公益財団法人埼玉りそな産業経済振興財団（所在地：埼玉県さいたま市、理事長：福岡聡）は、埼玉県の経済産業の持続的な発展と繁栄に向けた調査研究を行い、県民、企業、行政の皆様に役立つ情報を発信しています。
このたび、当財団では埼玉県内企業を対象に「第38回雇用動向調査」を実施しました。その調査の結果を報告します。（対象企業1,024社、回答企業数308社、回答率30.1%）

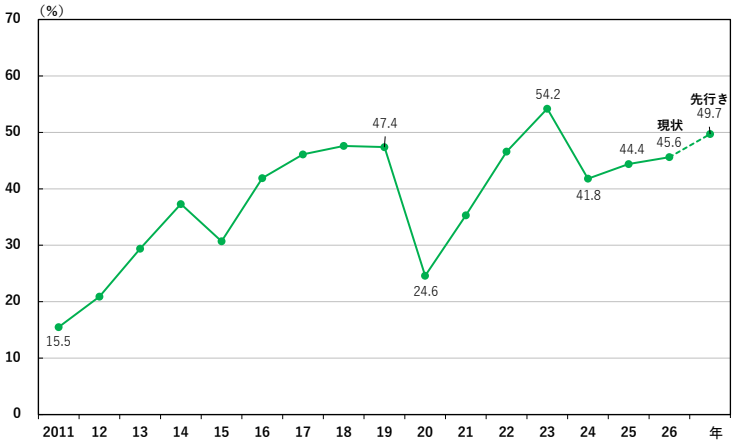
調査結果のポイント

1. 雇用人員の過不足感

■ 全体の仕事量と比較した雇用人員の現状の過不足感について、「余剰」が4.2%（前年比＋0.1ポイント）、「適正」が50.2%（同▲1.4ポイント）、「不足」が45.6%（同＋1.2ポイント）となった。「不足」とするところが高い割合となっており、県内企業における人手不足感は引き続き強いものとなっている。

■ 先行きの過不足感については、「不足」49.7%、「適正」46.4%、「余剰」4.0%となった。先行きの「不足」が「現状」の45.6%から4.1ポイント増加しており、人手不足感はさらに強まることが見込まれる。

雇用人員が「不足」とする企業割合の推移



2. 人件費の支払い総額と利益の増減

■ 人件費の支払い総額が前年同期と比較して「増加」した企業の割合は79.5%（前年比＋4.0ポイント）と6年連続で増加した。

■ 人件費が増加した企業に利益の増減について聞いたところ、前年と比べて利益が「増加」した企業は34.1%（同▲2.2ポイント）と、「減少」の30.9%（同▲7.0ポイント）を上回った。

■ 業種別では、製造業は利益が「増加」した企業が38.0%（同＋2.0ポイント）、「減少」した企業が29.6%（同▲16.4%）となり、「増加」した企業割合が「減少」を上回った。売上増や合理化等、また価格転嫁により人件費の上昇を吸収し、利益を確保しているところが増えたとみられる。一方、非製造業は、「増加」31.2%（同▲5.2ポイント）、「減少」31.9%（同▲0.2ポイント）と、若干ながら「減少」が「増加」を上回る結果となった。

人件費の支払い総額　単位：%

	増　加	減　少
全産業	79.5 (75.5)	4.5 (7.2)
製造業	83.6 (75.8)	2.3 (7.6)
非製造業	76.7 (75.3)	6.1 (7.0)

（注）（　）内は2025年調査結果

利益の増減
（人件費の支払い総額が「増加」した企業への質問）　単位：%

	増　加	減　少
全産業	34.1 (36.3)	30.9 (37.9)
製造業	38.0 (36.0)	29.6 (46.0)
非製造業	31.2 (36.4)	31.9 (32.1)

（注）（　）内は2025年調査結果

本件に関する
お問い合わせ先
埼玉りそな産業経済振興財団　TEL：048-824-1475（照会先：辻、吉嶺）
https://www.sarfic.or.jp/
No.63-152

1．雇用人員の動向

● 正規従業員・臨時従業員等のいずれも、「増加」した企業が「減少」した企業を上回る

◇ 正規従業員については、前年同時期と比較して雇用人員が「増加」は29.5%（前年比＋3.1ポイント）、「変わらない」49.0%（同▲5.4ポイント）、「減少」21.4%（同＋2.2ポイント）であった。

パート・アルバイトなどの臨時従業員等については、「増加」18.1%（前年比▲2.2ポイント）、「変わらない」68.3%（同＋3.6ポイント）、「減少」13.7%（同▲1.2ポイント）であった。

正規従業員・臨時従業員等のいずれも、「増加」が「減少」を上回り、前年同時期と比較して雇用人員が「増加」した企業が増えた。

前年調査と比較すると、正規従業員では「増加」が増え、臨時従業員では「増加」が減る結果となった。人手不足の状況が続くなか、正社員の採用を増やす動きや、臨時従業員を正社員に転換する動きが増えているためとみられる。

◇ 業種別でみると、製造業、非製造業ともに、正規従業員は「増加」が「減少」を上回り、雇用人員が増えたところが多い。また、臨時従業員等についても、製造業、非製造業ともに「増加」が「減少」を上回っており、雇用人員は増えたところが多い。

■前年同時期と比べた雇用人員の動向

単位：%

	正規従業員			臨時従業員等		
	増　加	変わらない	減　少	増　加	変わらない	減　少
全　産　業	29.5 (26.4)	49.0 (54.4)	21.4 (19.2)	18.1 (20.3)	68.3 (64.7)	13.7 (14.9)
製　造　業	30.5 (29.2)	46.9 (50.0)	22.7 (20.8)	20.2 (18.4)	65.5 (61.6)	14.3 (20.0)
非 製 造 業	28.9 (24.5)	50.6 (57.4)	20.6 (18.1)	16.7 (21.8)	70.1 (67.1)	13.2 (11.2)

注：（　）内は2025年調査結果

2．雇用人員の過不足感

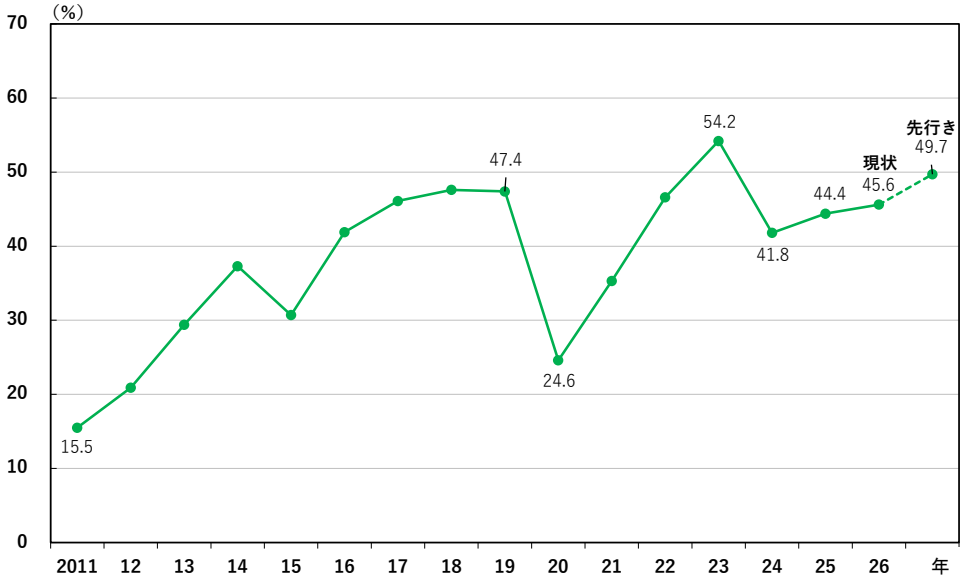
● 人手不足感は引き続き強い

◇ 全体の仕事量と比較した雇用人員の現状の過不足感について、「余剰」が4.2%（前年比＋0.1ポイント）、「適正」が50.2%（同▲1.4ポイント）、「不足」が45.6%（同＋1.2ポイント）となった。「不足」とするところが高い割合となっており、県内企業における人手不足感は引き続き強いものとなっている。

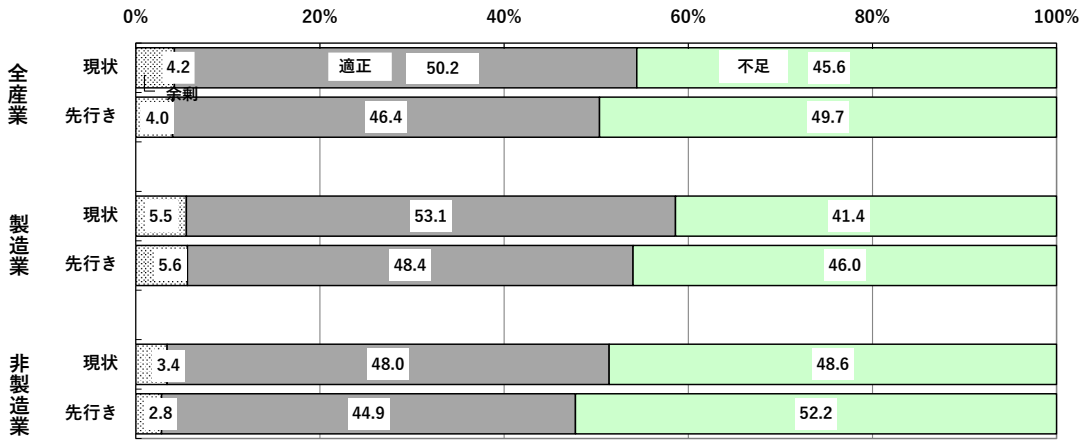
◇ 業種別でみると、製造業は、現状において「不足」41.4%（前年比＋8.8ポイント）、「適正」53.1%（同▲7.5ポイント）、「余剰」5.5%（同▲1.3ポイント）となった。非製造業では、現状において「不足」48.6%（同▲4.1ポイント）、「適正」48.0%（同＋2.8ポイント）、「余剰」3.4%（同＋1.3ポイント）となった。製造業は非製造業に比べて「不足」とする割合は低いものの、前年より増えており、不足感が強まった。

◇ 先行きの過不足感については、「不足」49.7%、「適正」46.4%、「余剰」4.0%となった。先行きの「不足」が「現状」の45.6%から4.1ポイント増加しており、人手不足感はさらに強まることが見込まれる。

■雇用人員が「不足」とする企業割合の推移



■全体の仕事量と比較した雇用人員の過不足感（先行きは2027年3月まで）



3．人手不足部門とその対応策

● 人手不足部門は「生産部門」が7割を下回る

（1）人手不足部門

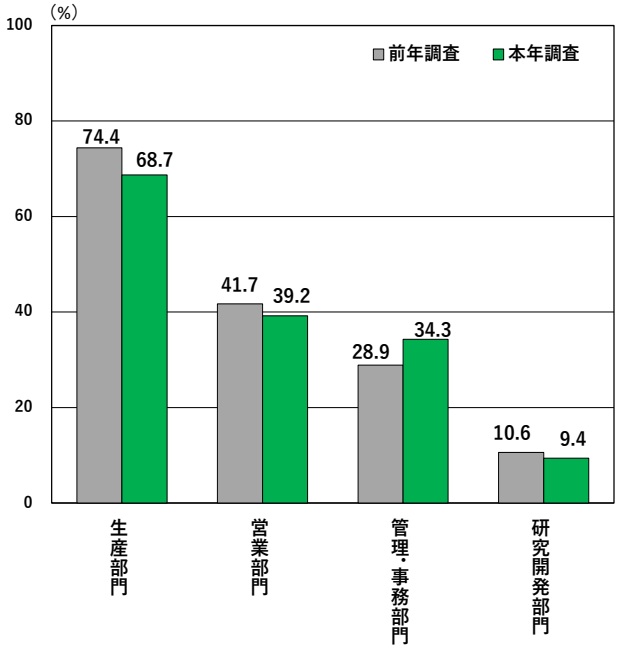
◇ 人手不足部門（複数回答）は、「生産部門（建設・サービス・小売り等では現場・店頭等）」が68.7%（前年比▲5.7ポイント）で最も多く、以下「営業部門」39.2%（同▲2.5ポイント）、「管理・事務部門」34.3%（同＋5.4ポイント）、「研究開発部門」9.6%（同▲1.0ポイント）となった。

2014年以来、「生産部門（建設・サービス・小売り等では現場・店頭等）」の人手不足を挙げる企業の割合は7割以上の状態が続いていたが、今回の調査では7割を下回る結果となった。人手不足のなか生産や販売の現場で機械化などの合理化により、省人化が進んでいることがうかがえる。

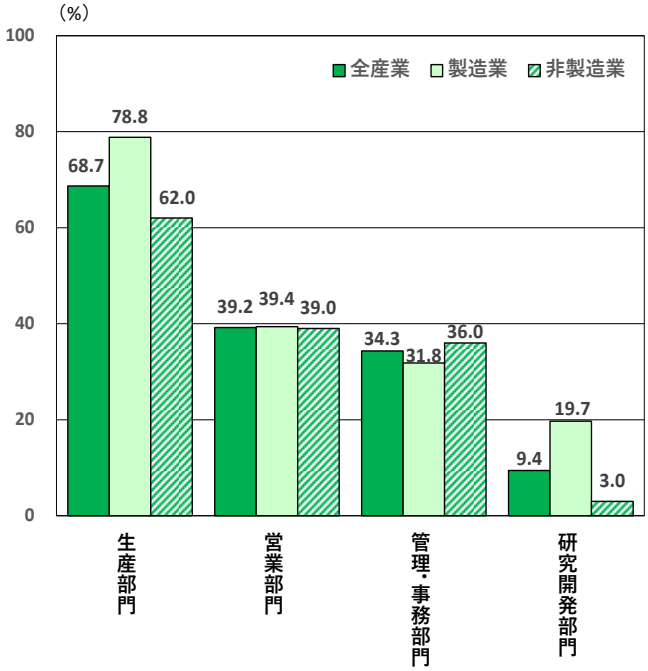
◇ 業種別に不足部門をみると、製造業は「生産部門」78.8%（前年比▲9.1ポイント）、「営業部門」39.4%（同▲4.5ポイント）、「管理・事務部門」31.8%（同＋1.5ポイント）、「研究開発部門」19.7%（同▲4.5ポイント）と続いた。

非製造業は「生産部門」62.0%（同▲4.7ポイント）、「営業部門」39.0%（同▲1.4ポイント）、「管理・事務部門」36.0%（同＋7.9ポイント）、「研究開発門」3.0%（同＋0.4ポイント）と続いた。

■人手不足部門（複数回答）



■人手不足部門（業種別・複数回答）



3．人手不足部門とその対応策

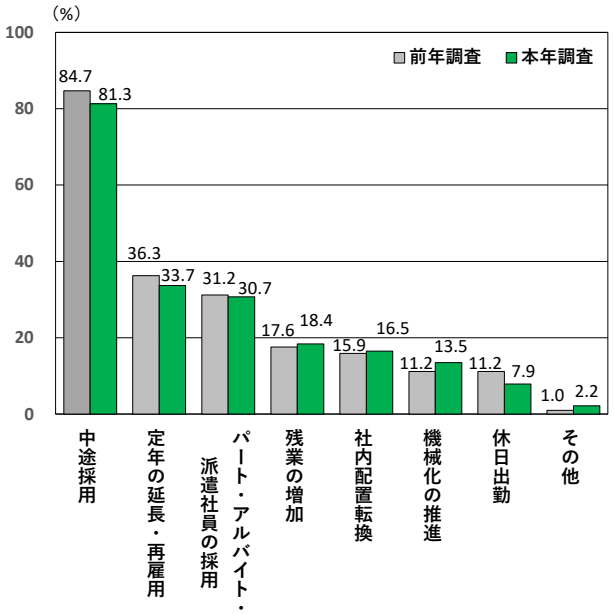
- **人手不足の対応策は「中途採用」を挙げる企業が約8割**

（2）人手不足の対応策

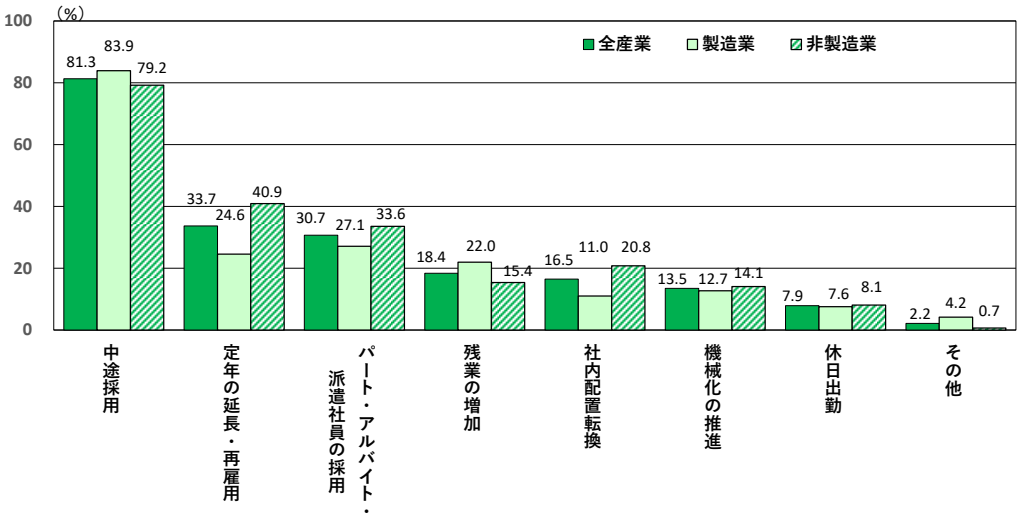
◇ 人手不足の対応策で最も多かったのは、前年調査と同様に「中途採用」81.3%（前年比▲3.4ポイント）であった。以下、「定年の延長・再雇用」33.7%（同▲2.6ポイント）、「パート・アルバイト・派遣社員の採用」30.7%（同▲0.5ポイント）、「残業の増加」18.4%（同＋0.8ポイント）、「社内配置転換」16.5%（同＋0.6ポイント）、「機械化の推進」13.5%（同＋2.3ポイント）、「休日出勤」7.9%（同▲3.3ポイント）となった。人手不足の対応策として、昨年に続き8割以上の企業が「中途採用」による人員補充を行っている。

◇ 業種別では、製造業では「中途採用」（83.9%）、「パートの採用」（27.1%）の順に多く、非製造業では「中途採用」(79.2%)、「定年延長」（40.9%)の順に多くなっている。

■人手不足の対応策（複数回答）



■人手不足の対応策（業種別、複数回答）



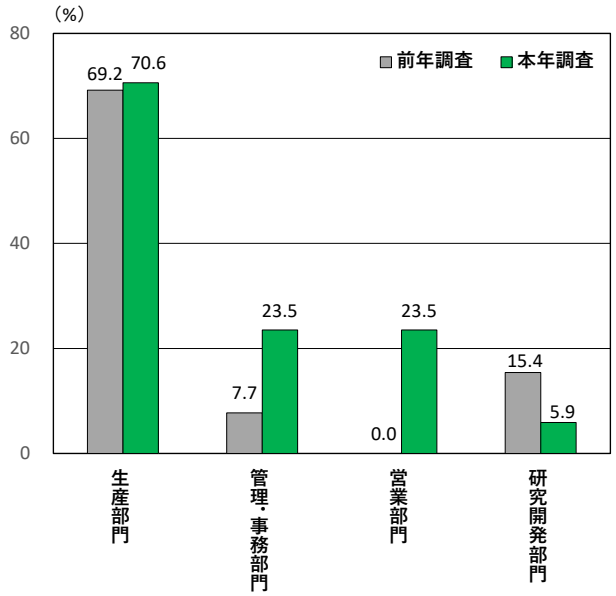
4．人手余剰部門とその対応策

- **人手余剰部門は「生産部門」が7割**
- **人手余剰の対応策は、「生産・業務体制の見直し」が5割**

（1）人手余剰部門

◇ 人手に余剰がでている部門は（複数回答）、「生産部門（建設・サービス・小売等では現場・店頭等）」が70.6%と前年度調査と同様に最も多かった。次いで 「管理・事務部門」、「営業部門」がともに23.5%、「研究開発部門」5.9%と続いた。

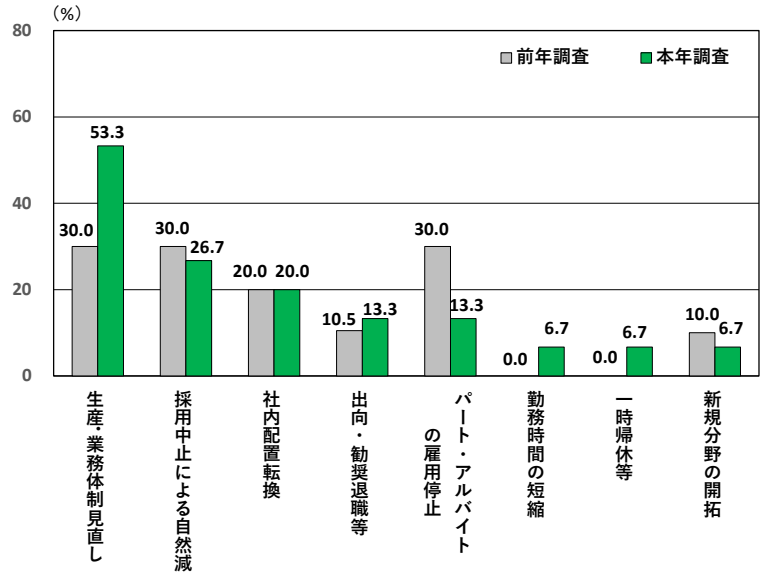
■人手余剰部門（複数回答）



（2）人手余剰の対応策

◇ 人手余剰の対応策（複数回答）では、「生産・業務体制の見直し」が53.3%で最も多く、次いで、「採用中止による自然減」が26.7%、「社内配置転換」が20.0%と続いた。

■人手余剰の対応策（複数回答）



5．人件費の支払い総額と利益の増減

● 人件費の支払総額は6年連続で増加

◇ 人件費の支払い総額が前年同期と比較して「増加」した企業の割合は79.5%（前年比＋4.0ポイント）と6年連続で増加した。

◇人件費が増加した企業に利益の増減について聞いたところ、前年と比べて利益が「増加」した企業は34.1%（同▲2.2ポイント）と、「減少」の30.9%（同▲7.0ポイント）を上回った。
業種別では、製造業は利益が「増加」した企業が38.0%（同＋2.0ポイント）、「減少」した企業が29.6%（同▲16.4%）となり、「増加」した企業割合が「減少」を上回った。売上増や合理化等、また価格転嫁により人件費の上昇を吸収し、利益を確保しているところが増えたとみられる。一方、非製造業は、「増加」が31.2%（同▲5.2ポイント）、「減少」31.9%（同▲0.2ポイント）と、若干ながら「減少」が「増加」を上回る結果となった。

■人件費の支払い総額

単位：%

	増　加	減　少
全産業	79.5 (75.5)	4.5 (7.2)
製造業	83.6 (75.8)	2.3 (7.6)
非製造業	76.7 (75.3)	6.1 (7.0)

（注）（　）内は2025年調査結果

■利益の増減

（人件費の支払いが「増加」した企業への質問）　単位：%

	増　加	減　少
全産業	34.1 (36.3)	30.9 (37.9)
製造業	38.0 (36.0)	29.6 (46.0)
非製造業	31.2 (36.4)	31.9 (32.1)

（注）（　）内は2025年調査結果

5．人件費の支払い総額と利益の増減

● 人件費増加への対策は「製商品の値上げを検討」が最も多い

◇ 人件費増加への対策（複数回答）は、「製商品の値上げを検討」が58.8%（前年比▲2.1ポイント）で最も多く、次いで「効率化による残業の削減」が45.7%（同▲1.4ポイント）となった。

業種別にみると「製商品の値上げを検討」は特に製造業で多く、80.0%（同＋2.2ポイント）と8割の企業が挙げている。一方、非製造業は42.8%（同▲6.1ポイント）と半数以下にとどまり、値上げに慎重な姿勢もうかがえる。

■人件費増加への対策（複数回答）

単位：%

	全産業	製造業	非製造業
製商品の値上げを検討	58.8	80.0	42.8
効率化による残業の削減	45.7	46.7	44.9
賃金・賞与の抑制	4.1	3.8	4.3
新規採用計画の抑制	4.1	2.9	5.1
特に行っていない	22.6	11.4	31.2
その他	1.6	1.0	2.2

6．来年度の新卒者採用

● 新卒者の採用に積極的な企業割合は前年より減少

◇ 来年度（2027年4月入社）の新卒者の採用は、「例年の採用を確保する」が最も多く37.1%（前年比▲4.4ポイント）、以下「現状の人員に余裕があるため採用を見送る」27.6%（同＋1.7ポイント）、「人手が不足しているため採用を増加する」20.4%（同▲1.9ポイント）、「採用は行うが例年より減少する」13.3%（同＋4.3ポイント）、「事業拡大のため採用を増加する」1.7%（同＋0.4ポイント）となった。

「例年の採用を確保する」、「人手が不足しているため採用を増加する」といった新卒者の採用に積極的な企業割合は前年より減り、「現状の人員に余裕があるため採用を見送る」や「採用は行うが例年より減少する」といった新卒者の採用を控える企業が増加した。中小企業では新卒者の採用が難しい状況が続いており、人手不足が続くなか、中途採用で人員補充をおこなう企業が増えていることも要因とみられる。

■来年度（2027年4月入社）の新卒者の採用

単位：%

	全産業	製造業	非製造業
例年の採用を確保する	37.1 (41.5)	38.5 (40.3)	36.0 (42.4)
現状の人員に余裕があるため採用を見送る	27.6 (25.9)	25.4 (31.5)	29.1 (22.0)
人手が不足しているため採用を増加する	20.4 (22.3)	18.9 (17.7)	21.5 (25.4)
採用は行うが例年より減少する	13.3 (9.0)	13.9 (9.7)	12.8 (8.5)
事業拡大のため採用を増加する	1.7 (1.3)	3.3 (0.8)	0.6 (1.7)

（注）（　　）内は2025年調査結果

調査概要

調査の目的

埼玉県内企業の雇用動向を調査して、地域内企業の経営判断の参考に供するとともに、地域経済産業の発展に寄与することを目的としております。

調査対象企業

県内に事業所を置く企業の中から、概ね従業員10名以上の企業を抽出、産業分類は製造業12業種、非製造業9業種、計21業種に分類しました。対象企業の業種別内訳は別表のとおりです。

調査方法

アンケート方式により調査しました（調査票送付）。

回収状況

アンケートの回答企業は対象企業1,024社のうち、308社（回答率30.1%）。回答企業の業種別内訳と中小企業（中小企業庁方式）の占める比率は別表のとおりです。

業種別対象・回答企業数

	対象企業数	回答企業数	業種別構成比（%）	うち中小企業の占める比率（%）
全産業	1,024	308	100.0	96.1
製造業	394	128	41.6	97.7
食料品	51	15	4.9	100.0
繊維	21	7	2.3	100.0
紙・紙加工品	20	10	3.2	100.0
化学	45	14	4.5	100.0
窯業・土石	22	3	1.0	100.0
鉄鋼・非鉄金属	18	8	2.6	100.0
金属製品	22	10	3.2	100.0
一般機械	50	10	3.2	100.0
電気機械	39	13	4.2	92.3
輸送機械	50	13	4.2	92.3
印刷	22	5	1.6	100.0
その他製造	34	20	6.5	95.0
非製造業	630	180	58.4	95.0
卸売	82	21	6.8	100.0
小売	79	27	8.8	85.2
建設	94	42	13.6	100.0
不動産	50	16	5.2	100.0
運輸・倉庫	73	19	6.2	100.0
電気・ガス	19	5	1.6	80.0
情報通信	40	6	1.9	100.0
飲食店・宿泊	36	4	1.3	100.0
サービス	157	40	13.0	90.0